



STOP! 介護崩壊 介護ウェブ2010 推進ニュース

— 介護ウェブの “Big Wave” をおこそう! —

新方針を具体化し、参院選で介護問題を国民的な争点に押し上げ、制度の抜本改善を必ず実現させよう

「権利としての社会福祉」の再構築のために奮闘していくこと等が確認される

「福祉は商品ではない！権利としての社会福祉を考える共同集会」開催(2010年5月29日)



「21世紀・老人福祉の向上をめざす施設連絡会」や「社会福祉施設経営者同友会」等の8団体で構成する実行委員会主催の「福祉は商品ではない！権利としての社会福祉を考える共同集会」が、5月29日に星陵会館（東京）で250名を超える参加で開催されました。

石倉康次氏（立命館大学産業社会学部教授）、唐鎌直義氏（元専修大学経済学部教授）、芝田英明氏（立教大学コミュニティー福祉学部教授）の3氏より、社会福祉をめぐる情勢等についての問題提起を受けた後、障害者施設や保育などの福祉現場で働く6名から実態報告があり、最後に集会アピールで、『「介護職員の4万円賃金引き上げ」「障害者自立支援法廃止と新制度制定」

「保育所待機児童の解消」「後期高齢者医療制度の廃止」の公約を守らせ、国と自治体の責任を明確にして保育・福祉分野の規制緩和、福祉の商品化にブレーキをかけ、「権利としての社会福祉」の再構築のために奮闘していく』こと等が確認されました。当初、各政党の福祉政策を聞く企画が予定されていましたが、共産党以外の政党が参加できず企画は中止となりました。

共同集会には、民医連の社会福祉法人協立いつくしみの会（北海道）、社会福祉法人宮城厚生福祉会（宮城）、社会福祉法人坂井輪会（新潟）、社会福祉法人やすらぎ福祉会（石川）、尾張健友福祉会（愛知）等から多数参加しました。前日には、同実行委員会主催で、衆参両院の厚生労働委員72名の議員に対し請願行動が行われています。

社会福祉の問題点を明らかにし、福祉や社会保障の前進につなげていく契機にしていこう

開会挨拶で、前田哲雄氏（福祉保育労）は、この間、各団体が共同した運動を取り組んできた経験を紹介し、参議院選挙が直前に控え、「これからの日本の社会福祉のあり方を参議院選挙で明らかにしていくこと」が集会の主な目的であると説明しました。また、「社会保障の分野は、部分的には、2,200億円の削減をストップさせ、その他では介護労働者の賃金引き上げなどの施策が進められてきた。しかし、一方では、自民党・公明党政権から引き続く保育分野等の規制緩和が行われている」と、前政権が推し進めようとした構造改革が、現政権においても進められている問題を指摘し、「今日の集会を成功させ、いろんな角度で社会福祉の問題点を明らかにし、福祉や社会保障の前進につなげていく契機にしていこう」と、今後の共同した取り組みを呼びかけました。

新自由主義的な改革路線を転換させ「オール福祉」で団結して問題を問うていくことが必要

研究者からの問題提起で、石倉康次氏は、国民の政権への失望感が拡がりを見せている中で、「障害者自立支援法廃止と新制度制定」「保育所の待機児童解消」「後期高齢者医療制度廃止」等、民主党が昨年の総選挙で掲げた公約を推し進めない原因として、日本経団連の圧力が背後にあると指摘しました。具体的には日本経団連が「豊かで活力ある国民生活を目指して～経団連成長戦略2010（4月13日公表）」の中で、保育所の規制緩和など、民主党の政策や厚労省の担当部局を名指し、各省庁の施策に提言をしている実態を示しました。その上で、「このような日本経団連の圧力に対し、社会福祉は商品ではないということをはっきりとさせることが重要である」とし、「前政権から続いている新自由主義的な改革路線を転換させていくことを国民的な声にしていくこと、オール福祉で団結して問題を問うていくことが必要である」と、今

後の取り組むべき課題を明らかにしました。

唐鎌直義氏は、貧困問題について、労働者階級の問題として失業や半失業、不安定雇用問題などを含めて捉えることの必要性を示しました。その上で、本当に困っている人だけを対象にした福祉では貧困問題は解決せず、労働と生活の相対的分離が必要で、「企業にいれば社会保障が守られるのではなく、正規でも非正規でも、どんな生活をしていても企業に縛られることなく幸せになれる社会の構築が必要である」と考えを述べ、「貧困問題は自分たちの問題として捉え、全体のシステムを国民生活の実態に合わせた改革が必要である」と、課題を示しました。



芝田英明氏は、介護保険制度について、社会福祉分野に社会保険をもちこんだだけではなく、市場化していったことが大きな間違いで、医療保険の現物給付に対し、介護保険は現金給付で、商品としての介護を買う概念でサービスを商品化したことが問題であると指摘。また、介護保険の概念を前提に、保育分野や障害者分野に拡大していくことが国の狙いだったと見解を述べ、「介護保険は応益負担方式を導入し、その後、障害者自立支援法をつくって、ドッキングしようとしていたが、障害者自立支援法は変えられようとしており思惑は破綻した」と、国の政策が転換期を迎えている状況を説明しました。その上で、介護も障害も保育も含めて、福祉は商品ではないという運動が必要で、公的責任を求めていく取り組みの重要性を示しました。

保育も介護も障害も、制度の根本的な見直しに向けて「応益負担制度の廃止を一致点」に



実態報告は、正森克也氏（21 老福連）「特養の職員配置基準の問題等について」、森永伊紀氏（自治労連）「介護労働者の処遇改善の課題等について」、小山義夫氏（赤ちゃんの急死を考える会）「無認可保育園における虐待・死亡事件の問題等について」、東京自治労連「公立保育園を減少させ無認可保育園を増加させている施策の問題等について」、家平悟氏（障全協）「障害者自立支援法の廃止を求めるこの間の取り組み等につて」、徳井涼子氏（福祉保育労）「職員の犠牲で成り立っている福祉現場の現状等について」の6名から、各現場で行っている問題等についての実態が報告されました。その

中で、家平氏は、保育も、介護も、障害も、制度の根本的な見直しに向けて、「応益負担制度の廃止を一致点」として共同した運動の必要性を呼びかけました。

業種を超えて実態を知らせ、確認された集会アピールを地域、職場で具体化していこう

中村公三氏（社会福祉施設経営者同友会代表）は閉会挨拶で、研究者からの問題提起で共通していたのは、日本の社会福祉制度の異常さであると集会を振り返り、「ひとの暮らしをささえる社会保障制度が、安心して利用できない、やっと利用できても一部負担金の問題でやむなく事態する等、福祉の制度を利用すると貧困になっていく実態がある。まさに、人の命さえも奪うという、異常事態になっている」と問題点を指摘しました。その上で、今日の集会は、「福祉は商品ではない！」をスローガンに、公的な福祉、権利としての社会福祉を考えようという思いで集会を企画したことを説明し、「今後は、障害、保育、介護などの業種を超えて、実態を知らせていくことが必要で、確認された集会アピールを地域、職場で具体化していこう」と呼びかけました。

お問い合わせは、「介護ウェーブ推進本部」事務局：山平・名波まで

TEL 03-5842-6451 / FAX 03-5842-6460 / E-mail min-kaigo@min-iren.gr.jp